

総合戦略における基本目標の考え方について

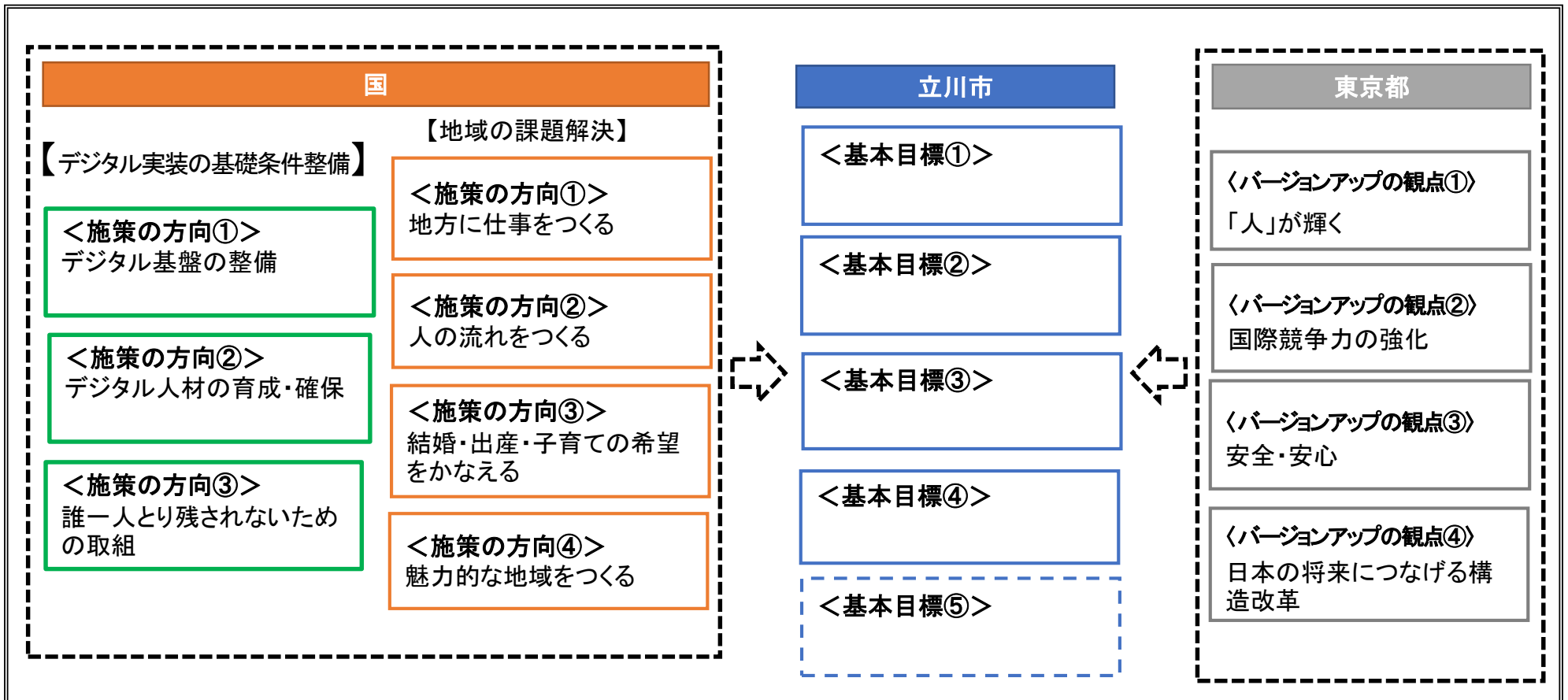
- 「まち・ひと・しごと創生法」第10条の規定により、市町村は国や東京都の総合戦略を勘案して、地方版総合戦略の策定に努めるとされています。
- よって、本市の基本目標については、国や東京都の総合戦略を勘案しつつ、具体の表現については立川市の「都市特性」等を踏まえ検討します。

立川市総合戦略

地域ビジョン

基本目標

具体的取組



地方に仕事をつくる

立川市を取り巻く現状

- ・地域経済はコロナ禍の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、物価高騰の影響が事業者の経費を圧迫する等、先行きが不透明な状況が続いています。
- ・東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAには創業・起業を目指す方が多く訪れています。
- ・人口減少、少子高齢化により、今後の労働人口の減少が危惧されています。

関連データ

商品販売額

立川市の年間商品販売額（令和3年）は810,035百万円であり、多摩26市で比較すると2番目に大きい規模となっている。

立川市の1店舗あたり小売業年間商品販売額は255.9百万円であり、多摩26市で比較すると4番目に大きな規模となっている。

（総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」）

関連する取組



目指すべき姿



数値目標

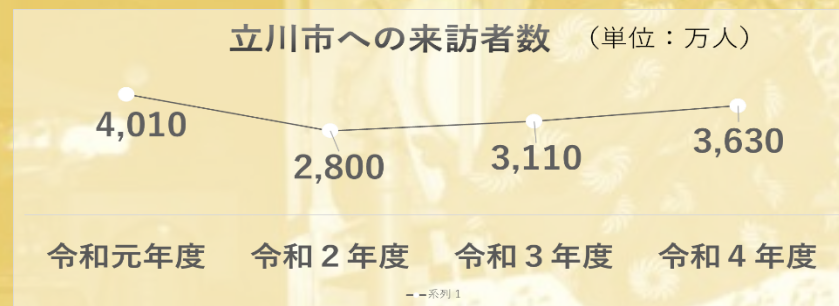


人の流れをつくる

立川市を取り巻く現状

- ・本市への来訪者数はコロナ禍により減少しました。令和3年度からは徐々に回復していますが、またコロナ禍前までには回復していない状況です。
- ・本市では社会増の状態が続いており、特に若者世代の社会増が多い傾向です。
- ・滞在人口率が高い本市の特長を生かし、来訪者から、立川市を支援する関係人口及び定住者への移行を意識した取組が必要です。

関連データ



関連する取組

目指すべき姿

数値目標

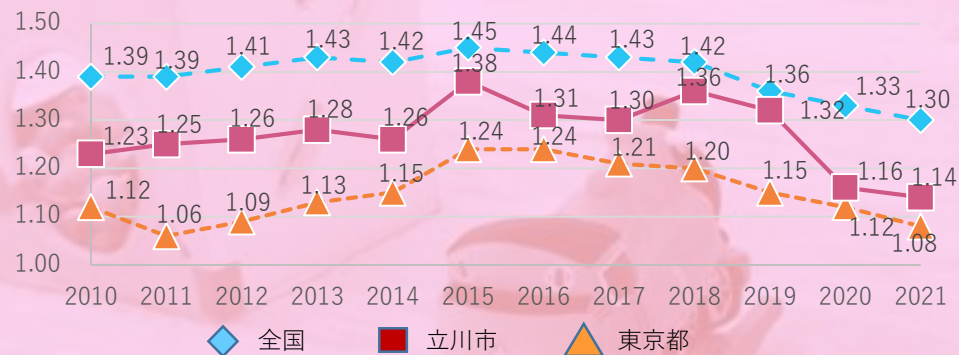
結婚・出産・子育ての希望をかなえる

立川市を取り巻く現状

- ・ 令和4年の合計特殊出生率は、東京都が1.04、立川市が1.10と、人口維持に必要とされる2.07を大幅に下回っています。
- ・ 幼児教育・保育の無償化や、改正育児・介護休業法の段階的施行、コロナ禍による働き方の多様化など、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。
- ・ コロナ禍を通じて、安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。

関連データ

合計特殊出生率



関連する取組

目指すべき姿

数値目標

魅力的な地域をつくる

立川市を取り巻く現状

- ・ 駅周辺に産業が集積しにぎわいをみせる一方で、北部では農地が広がり、植木や野菜、果実、畜産など多様な農畜産物が生産され、農業算出額も都内有数の実績を誇っています。
- ・ 都市公園の市民一人当たりの面積は26市で12番目で、国営昭和記念公園も立地しており、市政に関するアンケートでは約9割が身近に自然や緑を感じると回答しています。
- ・ 立川駅周辺に対し、市政に関するアンケートでは2割が、安全・安心の確保がされていない、と回答しており、体感治安の向上が課題となっています。

関連データ

都市農地（生産緑地）面積



数値目標

目指すべき姿

関連する取組

デジタル実装の基礎条件整備

立川市を取り巻く現状

- ・ 行政手続きのデジタル化を推進し、市民の安心と利便性を高めていく必要があります。
- ・ デジタル技術による効率化により人的資源を行政サービス向上へ振り分ける事や、情報セキュリティの確保、デジタル機器に不慣れな方の不安解消が課題となっています。

関連データ

令和5年度 DX関連事業として、

①職員採用管理システムの導入	825千円
②ビッグデータ分析サービスの活用	743千円
③テレワークシステムの導入	36,452千円
④LGWAN・WEB会議システムの導入	9,036千円
⑤個人番号カードオンライン申請補助端末の導入	1,155千円
⑥電子黒板の導入	144,279千円
⑦介護認定審査会のオンライン開催	12,993千円 など
総事業費	262,640千円を計上

関連する取組



目指すべき姿



数値目標

